

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係



# I 一般職関係

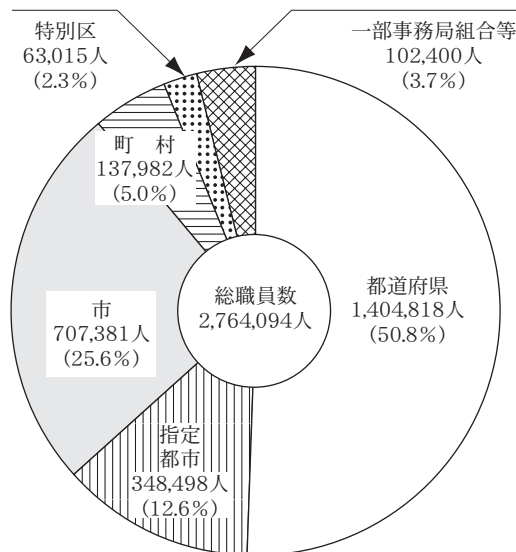
## 一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成28年まで減少していたが、平成29年に23年ぶりに増加に転じる。その後、平成30年は再び減少したものの、平成31年から再び増加に転じ、令和2年4月1日現在では、平成31年を21,456人上回る2,764,094人（増加率0.8%）となっている。※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

### 1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,404,818人で総職員数の50.8%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）707,381人（総職員数に占める割合25.6%）、指定都市348,498人（同12.6%）、町村137,982人（同5.0%）、一部事務組合等102,400人（同3.7%）、特別区63,015人（同2.3%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成

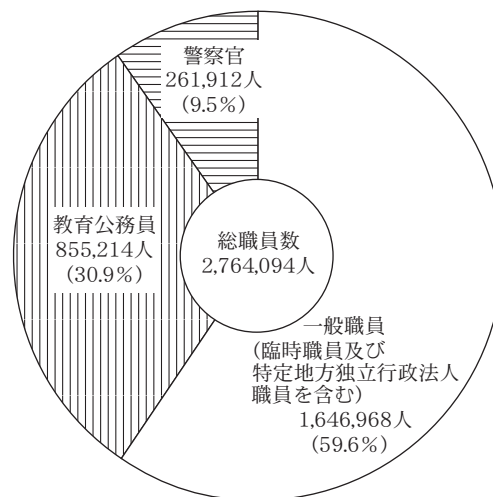


団体区分別の職員数を前年と比べると、一部事務組合等は444人（減少率0.4%）の減少となっているが、都道府県は11,846人（増加率0.9%）、指定都市は5,742人（同1.7%）、市は3,459人（同0.5%）、特別区は756人（同1.2%）、町村は97人（同0.1%）の増加となっている（図—1）。

## 2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,646,968人で総職員数の59.6%を占め、以下教育公務員は855,214人（総職員数に占める割合30.9%）、警察官は261,912人（同9.5%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると、一般職員は16,981人（増加率1.0%）、教育公務員は4,426人（同0.5%）、警察官は49人（同0.0%）の増加となっている（図—2）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	28	1,625,927	79	853,956	90	259,158	113	2,739,041	84
	29	1,630,409	79	853,598	90	260,431	113	2,744,438	84
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
	31	1,629,987	79	850,788	90	261,863	114	2,742,638	84
令和2年	1,646,968	80	855,214	90	261,912	114	2,764,094	85	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	28	425,941	74	817,457	91	259,158	113	1,502,556	88
	29	422,187	74	706,927	78	260,431	113	1,389,545	82
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
	31	426,849	75	704,260	78	261,863	114	1,392,972	82
令和2年	437,028	76	705,878	78	261,912	114	1,404,818	82	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	28	223,437	95	11,076	94			234,513	95
	29	228,124	97	121,346	1026			349,470	141
	30	222,272	94	120,866	1022			343,138	138
	31	220,919	94	121,837	1030			342,756	138
令和2年	223,683	95	124,815	1055			348,498	141	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	28	681,336	97	20,365	90			701,701	97
	29	683,035	97	20,308	89			703,343	97
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
	31	684,302	98	19,620	86			703,922	97
令和2年	687,881	98	19,500	86			707,381	98	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	28	133,983	37	3,651	28			137,634	37
	29	134,036	37	3,606	28			137,642	37
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
	31	134,214	37	3,671	29			137,885	37
令和2年	134,357	37	3,625	28			137,982	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	28	59,506	78	1,095	102			60,601	78
	29	60,005	79	1,100	102			61,105	79
	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
	31	61,155	80	1,104	103			62,259	80
令和2年	61,912	81	1,103	103			63,015	81	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	28	101,724	82	312	60			102,036	82
	29	103,022	83	311	59			103,333	83
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
	31	102,548	82	296	57			102,844	82
令和2年	102,107	82	293	56			102,400	82	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。  
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。  
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。  
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が857,734人(総職員数に占める割合31.0%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。)教育職600,734人(同21.7%)、警察職261,912人(同9.5%)、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職241,356人(同8.7%)、等となっている(表一2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校(幼稚園を含む。)教育職が33.8%と最も多く、以下一般行政職18.9%、警察職18.6%、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職等16.4%等となっており、指定都市では小・中学校(幼稚園を含む。)教育職が32.0%と最も多く、以下一般行政職29.4%、企業職10.1%等となっている。市では一般行政職が50.1%と最も多く、次いで企業職12.7%等となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村62.2%、特別区58.7%)、次いで税務職(町村5.5%)及び技能労務職(特別区10.0%)等となっている(図一3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では臨時職員が8,964人(増加率197.1%)で最も多く、以下企業職4,712人(同2.2%)、小・中学校(幼

表一2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

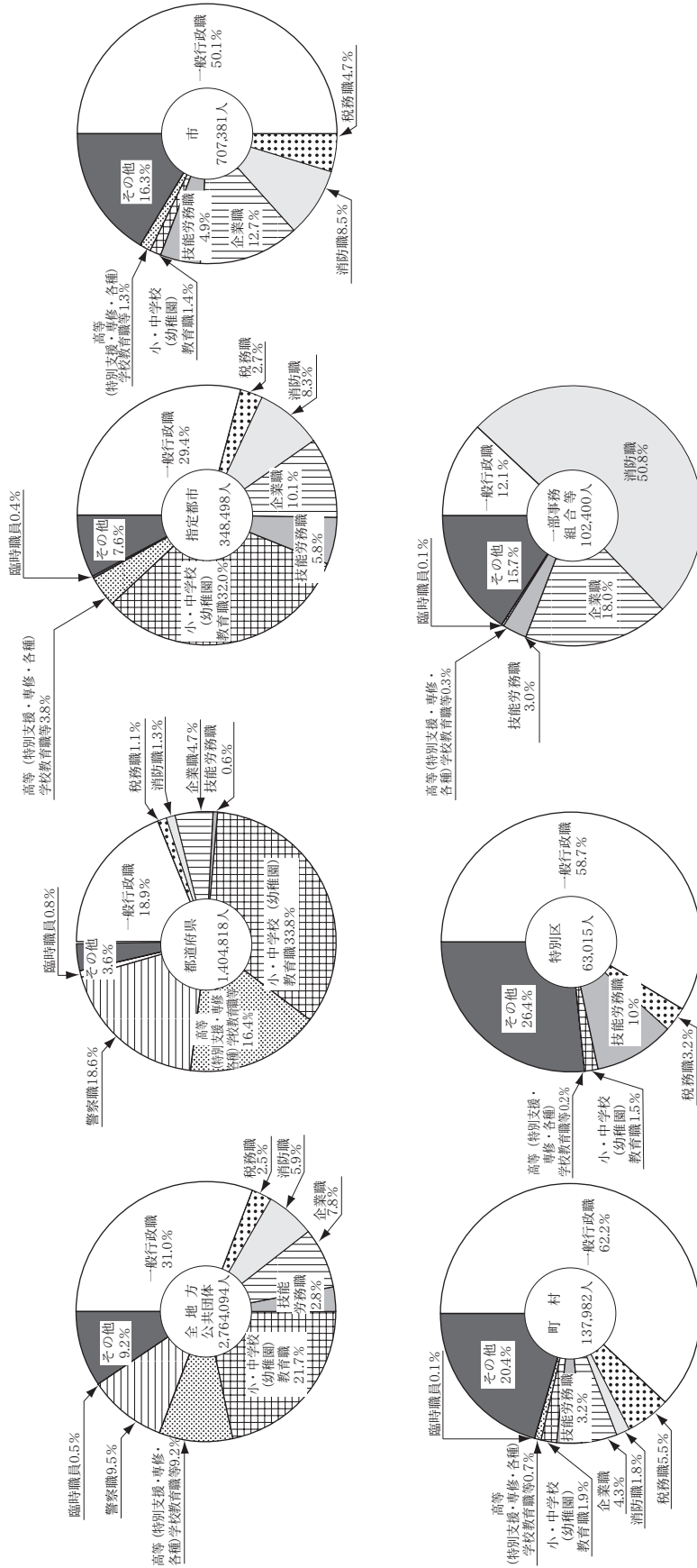
(単位:人・%)

区 分	令和2年		平成31年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,764,094	100.0	2,742,638	100.0	21,456	0.8
一 般 職 行 政 種 職	857,734	31.0	853,890	31.1	3,844	0.5
税 務 事 務 職	68,094	2.5	68,280	2.5	△186	△0.3
海 事 職	973	0.0	999	0.0	△26	△2.6
海 事 職	952	0.0	939	0.0	13	1.4
研 究 職	11,912	0.4	11,973	0.4	△61	△0.5
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	10,446	0.4	10,130	0.4	316	3.1
薬 師 ・ 歯 科 医 療 技 術 職	36,649	1.3	36,509	1.3	140	0.4
福 祉 保 健 職	84,399	3.1	84,496	3.1	△97	△0.1
消 防 社 職	105,226	3.8	103,600	3.8	1,626	1.6
企 業 職	161,732	5.9	161,002	5.9	730	0.5
技 術 職	215,245	7.8	210,533	7.7	4,712	2.2
う ち バ ス 事 業 運 転 手 職	6,958	0.3	6,543	0.2	415	6.3
う ち 清 掃 職	77,576	2.8	80,736	2.9	△3,160	△3.9
う ち 学 校 給 食 員	22,773	0.8	23,414	0.9	△641	△2.7
う ち 学 校 給 食 員	12,071	0.4	12,855	0.5	△784	△6.1
う ち 用 務 員	517	0.0	531	0.0	△14	△2.6
う ち 自 動 車 運 転 手	15,356	0.6	15,926	0.6	△570	△3.6
う ち 電 話 の 交 換 手	3,963	0.1	4,090	0.2	△127	△3.1
う ち 電 話 の 交 換 手	294	0.0	316	0.0	△22	△7.0
そ の 他 の 職 員	22,602	0.8	23,604	0.9	△1,002	△4.2
第 一 号 任 期 付 研 究 員	5	0.0	4	0.0	1	25.0
第 二 号 任 期 付 研 究 員	27	0.0	25	0.0	2	8.0
特 定 任 期 付 職 員	407	0.0	336	0.0	71	21.1
大 学 (短 大) 教 育 職	904	0.0	853	0.0	51	6.0
高 等 (特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	241,356	8.7	241,439	8.8	△83	0.0
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	600,734	21.7	596,443	21.8	4,291	0.7
高 等 専 門 学 校 教 育 職	93	0.0	95	0.0	△2	△2.1
そ の 他 の 教 育 職	12,132	0.4	11,960	0.4	172	1.4
警 察 職	261,912	9.5	261,863	9.6	49	0.0
臨 時 職 員	13,512	0.5	4,548	0.2	8,964	197.1
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	2,074	0.1	1,985	0.1	89	4.5
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	-	0.0	-	0.0	-	-

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

稚園を含む。)教育職4,291人(同0.7%)、一般行政職3,844人(同0.5%)等となっている。また、減少職員数では、技能労務職が3,160人(減少率3.9%)で最も多く、次いで税務職が186人(同0.3%)となっている(表—2)。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,031,145人(総職員数に占める割合37.3%)で最も多く、以下警察関係289,917人(同10.5%)、民生関係237,041人(同8.6%)、総務関係230,597人(同8.3%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では教育関係が13,010人(増加率1.3%)で最も多く、以下公営企業会計関係が3,104人(同1.5%)、民生関係が2,886人(同1.2%)となっている。また、減少職員数では、その他公営企業会計関係が1,280人(減少率1.3%)で最も多く、以下衛生関係が263人(同0.2%)、税務関係が256人(同0.4%)等となっている(表—3)。

表—3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区分	令和2年		平成31年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,408,669	87.1	2,389,651	87.1	19,018	0.8
1 議会関係	10,191	0.4	10,194	0.4	△3	0.0
2 総務関係	230,597	8.3	227,999	8.3	2,598	1.1
3 税務関係	64,749	2.3	65,005	2.4	△256	△0.4
4 民生関係	237,041	8.6	234,155	8.5	2,886	1.2
5 衛生関係	127,481	4.6	127,744	4.7	△263	△0.2
6 労働関係	5,527	0.2	5,508	0.2	19	0.3
7 農林・水産関係	78,898	2.9	79,073	2.9	△175	△0.2
8 商工関係	31,388	1.1	31,187	1.1	201	0.6
9 土木関係	138,962	5.0	138,729	5.1	233	0.2
10 消防関係	162,773	5.9	162,073	5.9	700	0.4
11 教育関係	1,031,145	37.3	1,018,135	37.1	13,010	1.3
12 警察関係	289,917	10.5	289,849	10.6	68	0.0
公営事業会計関係	353,351	12.8	351,002	12.8	2,349	0.7
1 公営企業会計関係	211,053	7.6	207,949	7.6	3,104	1.5
2 その他公営企業会計関係	94,675	3.4	95,955	3.5	△1,280	△1.3
3 その他事業関係	47,623	1.7	47,098	1.7	525	1.1
特定地方独立行政法人関係	2,074	0.1	1,985	0.1	89	4.5
合 計	2,764,094	100.0	2,742,638	100.0	21,456	0.8



## 二 職員構成

### 1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、都道府県では48歳～51歳の階層の構成比が、指定都市、市、町村及び一部事務組合等では44歳～47歳の構成比が、特別区では28歳～31歳の構成比が最も高くなっている（表—4、図—4）。

また、全地方公共団体の一般行政職の職員の平均年齢は、平成21年（43.6歳）から平成31年（42.1歳）まで下降し、令和2年は前年と同じ42.1歳となり、8年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると、都道府県が42.8歳（前年42.9歳）、指定都市が41.8歳（同41.8歳）、市が41.9歳（同41.8歳）、町村が41.3歳（同41.3歳）、特別区が40.6歳（同40.8歳）、一部事務組合等が44.1歳（同44.0歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

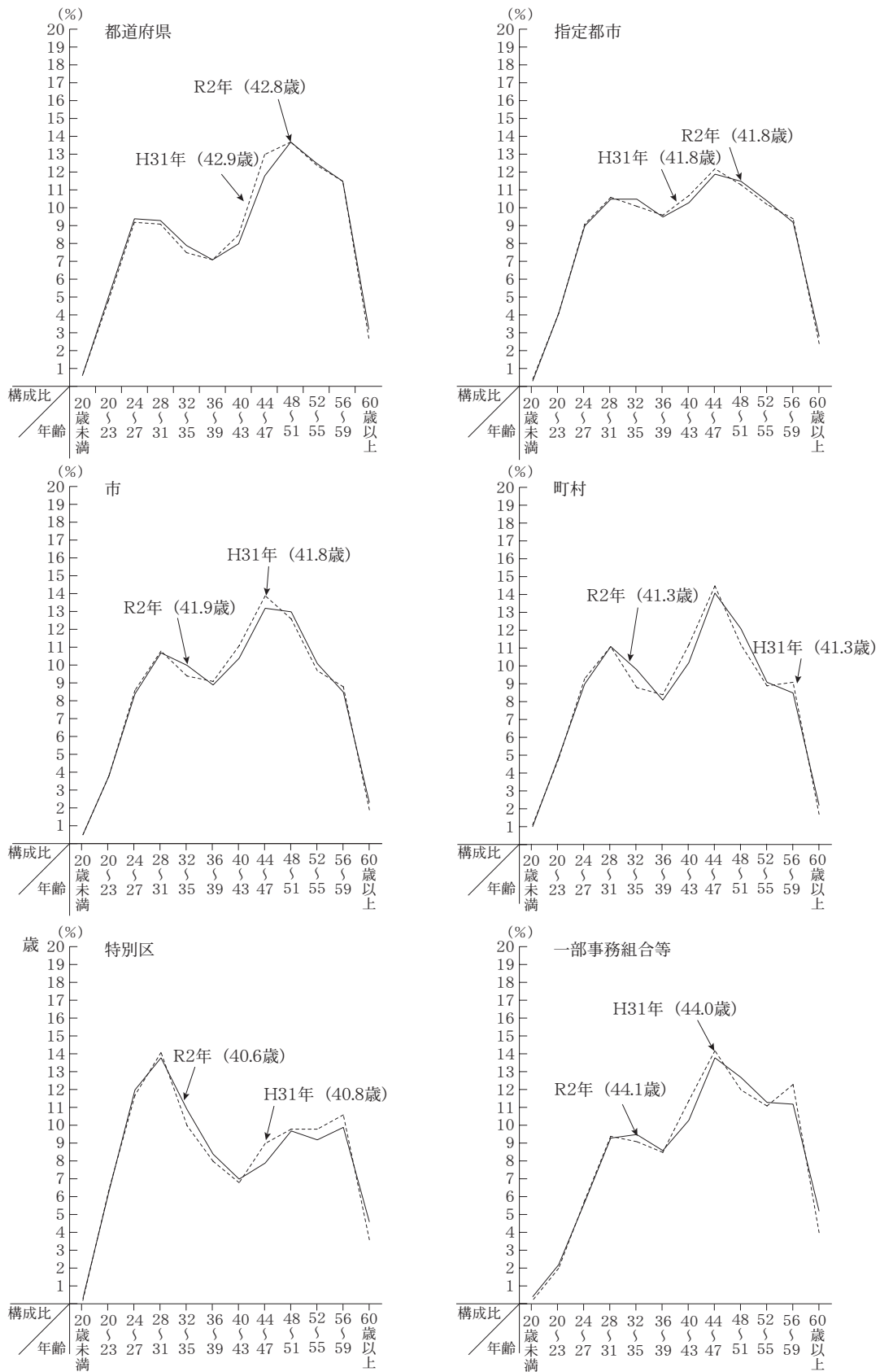
区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	857,734	4,828	0.6	37,926	4.4	76,835	9.0	89,274	10.4	80,922	9.4	71,301	8.3
都道府県	265,920	1,646	0.6	13,315	5.0	25,111	9.4	24,728	9.3	21,115	7.9	18,853	7.1
指定都市	102,308	333	0.3	4,198	4.1	9,167	9.0	10,774	10.5	10,720	10.5	9,762	9.5
市	354,307	1,813	0.5	13,588	3.8	29,729	8.4	38,045	10.7	35,466	10.0	31,575	8.9
町村	85,785	895	1.0	4,232	4.9	7,695	9.0	9,478	11.1	8,392	9.8	6,952	8.1
特別区	36,998	96	0.3	2,323	6.3	4,432	12.0	5,098	13.8	4,049	10.9	3,091	8.4
一部事務組合等	12,416	45	0.4	270	2.2	701	5.7	1,151	9.3	1,180	9.5	1,068	8.6
国	140,017	570	0.4	6,250	4.5	12,298	8.8	9,855	7.0	9,453	6.8	11,328	8.1

区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	81,123	9.5	107,147	12.5	109,750	12.8	92,406	10.8	82,409	9.6	23,813	2.8
都道府県	21,165	8.0	31,468	11.8	36,345	13.7	33,254	12.5	30,519	11.5	8,401	3.2
指定都市	10,519	10.3	12,184	11.9	11,726	11.5	10,604	10.4	9,449	9.2	2,872	2.8
市	36,862	10.4	46,781	13.2	46,163	13.0	35,906	10.1	30,086	8.5	8,293	2.3
町村	8,715	10.2	12,068	14.1	10,335	12.1	7,843	9.1	7,296	8.5	1,884	2.2
特別区	2,586	7.0	2,935	7.9	3,604	9.7	3,400	9.2	3,669	9.9	1,715	4.6
一部事務組合等	1,276	10.3	1,711	13.8	1,577	12.7	1,399	11.3	1,390	11.2	648	5.2
国	14,233	10.2	20,993	15.0	19,807	14.2	17,578	12.6	17,096	12.2	556	0.4

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



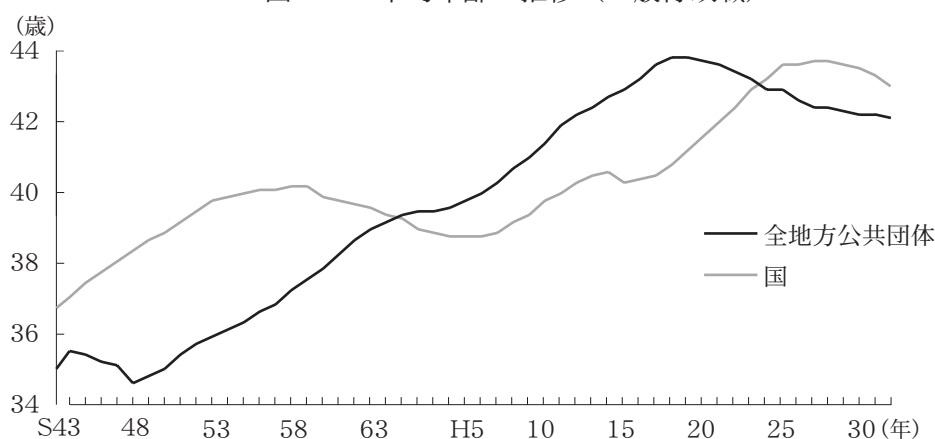
(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	31	令和2年
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.2	42.1	42.1
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	42.9	42.8
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	41.8	41.9
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.3	41.3	41.3
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.2	40.8	40.6
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.0	44.0	44.1
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	43.4	43.2

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

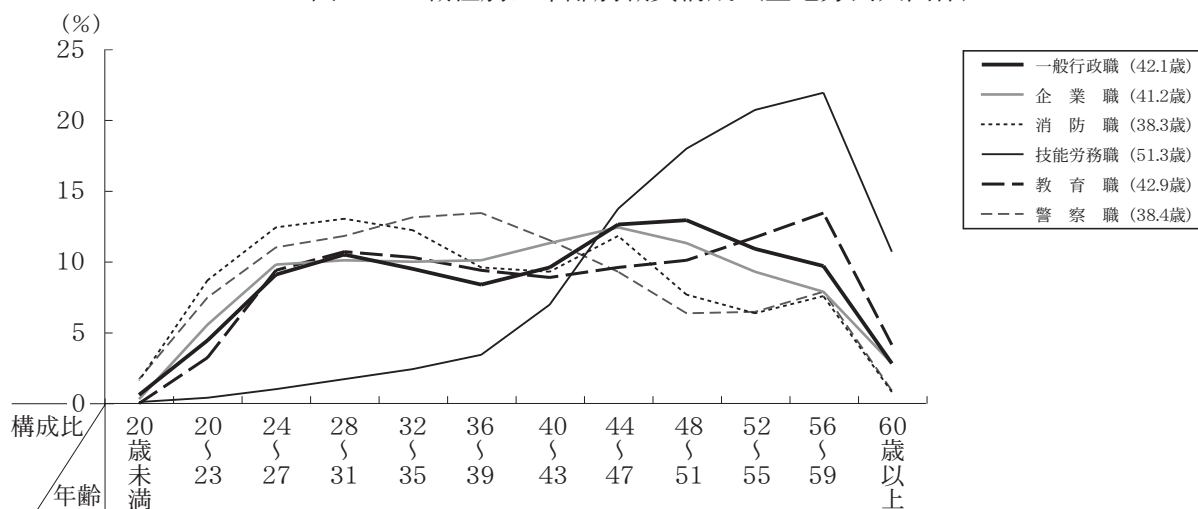


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## 2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職では48歳～51歳（全職員数に占める割合12.8%）、企業職では44歳～47歳（同12.3%）、消防職では28歳～31歳（同12.9%）、技能労務職及び教育職では56歳～59歳（技能労務職21.7%、教育職13.3%）、警察職では36歳～39歳（同13.3%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は448,995人（総職員数に占める割合16.2%）、58歳以上の職員は228,843人（同8.3%）、60歳以上の職員は86,052人（同3.1%）となっている（表一六）。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳~54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	2,764,094	100.0	553,158	20.0	689,235	24.9	720,806	26.1	351,900	12.7	448,995	16.2	228,843	8.3	86,052	3.1
都道府県	1,404,818	100.0	276,870	19.7	348,742	24.8	341,933	24.3	182,070	13.0	255,203	18.2	129,632	9.2	47,493	3.4
指定都市	348,498	100.0	67,464	19.4	89,711	25.7	87,539	25.1	44,731	12.8	59,053	16.9	30,961	8.9	12,973	3.7
市	707,381	100.0	141,907	20.1	176,033	24.9	207,236	29.3	90,128	12.7	92,077	13.0	46,174	6.5	17,292	2.4
町村	137,982	100.0	27,835	20.2	33,344	24.2	41,982	30.4	16,346	11.8	18,475	13.4	9,475	6.9	3,362	2.4
特別区	63,015	100.0	13,837	22.0	14,620	23.2	13,377	21.2	8,807	14.0	12,374	19.6	6,613	10.5	2,968	4.7
一部事務組合等	102,400	100.0	25,245	24.7	26,785	26.2	28,739	28.1	9,818	9.6	11,813	11.5	5,988	5.8	1,964	1.9

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.1%（55歳以上の職員数129,141人）、技能労務職では37.9%（同29,438人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職、技能労務職ともにすべての団体区分において増加している（表一七、表一八）。

表一7 団地区別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上
								58歳以上	60歳以上	
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	82,618	25,308	2,3	140
	10	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	96,695	28,823	2,6	95
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	114,450	36,732	3,8	436
	20	882,697	96,474	248,608	235,385	174,804	154,426	60,353	6,8	1,778
	25	832,814	122,936	201,840	257,006	117,914	133,114	54,301	6,5	4,450
	30	850,430	160,131	187,068	260,808	116,152	126,271	60,788	7,1	17,736
	31	853,890	161,841	192,855	253,943	119,547	125,704	61,027	7,1	19,576
	令和2年	857,734	162,896	198,190	245,360	122,147	129,141	63,919	7,5	23,813
	平成5年	333,678	76,948	90,746	103,643	34,642	27,699	9,240	2,8	36
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	34,003	30,112	8,695	2,6	14
15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	12,0	3,9	223	
20	283,084	28,894	78,051	86,013	42,830	47,296	16,7	6,7	880	
25	264,659	36,368	56,187	89,625	42,471	40,008	15,1	6,2	2,226	
30	264,131	49,036	48,826	79,252	42,233	44,784	17,0	7,9	6,346	
31	264,978	50,766	50,550	75,084	42,624	45,954	17,3	8,2	7,193	
令和2年	265,920	52,356	52,412	71,131	42,689	47,332	22,785	8,6	8,401	
指 定 都 市	平成5年	92,411	18,629	20,2	30,160	10,633	6,637	2,030	2,2	0,0
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	9,684	2,888	3,1	7
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	3,740	4,6	46
	20	88,083	11,829	23,259	22,443	14,290	16,262	6,886	7,8	172
	25	92,009	15,126	23,806	26,559	12,091	14,427	5,993	6,5	648
	30	100,917	19,041	25,130	29,185	13,180	14,381	6,996	6,9	2,286
	31	101,649	19,017	25,556	29,100	13,456	14,520	7,123	7,0	2,466
	令和2年	102,308	19,003	25,951	28,670	13,666	15,018	7,495	7,3	2,872
	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	38,399	8,325	2,2	39
	10	380,756	73,236	79,388	143,049	51,628	53,455	10,327	2,7	29
15	316,490	44,236	40,374	84,728	26,8	40,558	13,014	4,1	89	
20	369,885	40,784	110,318	89,525	24,2	64,289	26,253	7,1	564	
25	346,375	50,655	90,243	104,282	30,1	44,375	23,293	6,7	1,109	
30	351,850	63,900	82,982	113,297	32,2	44,648	22,962	6,5	6,166	
31	353,039	63,775	85,159	111,282	31,5	47,130	22,165	6,3	6,679	
令和2年	354,307	63,348	86,868	107,869	30,4	49,293	23,090	6,5	8,293	
町	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	3,841	1,6	18
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	5,116	2,1	19
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	5,393	2,7	43
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	14,469	4,911	5,2	42
	25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13,799	5,305	6,3	146
	30	85,458	17,807	18,984	27,284	9,884	11,499	5,549	6,5	1,290
	31	85,441	17,591	19,617	27,017	10,182	11,034	5,439	6,4	1,415
	令和2年	85,785	17,426	20,218	26,548	10,438	11,155	5,639	6,6	1,884
	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	1,207	2,2	3
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	1,079	2,0	1
15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	3,858	1,521	4,4	16	
20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	5,338	1,945	6,0	48	
25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,433	5,301	2,150	6,6	160	
30	35,455	8,719	8,332	7,804	4,469	6,131	3,187	9,0	1,205	
31	36,313	9,135	9,166	7,518	4,367	6,127	3,321	9,2	3,36	
令和2年	36,998	9,224	9,865	7,332	4,283	6,294	3,543	9,6	1,715	
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	1,962	665	3,2	43
	10	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	2,314	718	3,2	25
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	2,13	2,943	914	4,3	19
	20	15,200	1,340	4,041	3,823	2,904	3,092	1,287	8,5	19
	25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	2,759	1,221	9,3	161
	30	12,619	1,628	2,814	3,986	1,738	2,453	1,334	10,6	443
	31	12,470	1,557	2,807	3,942	1,788	2,376	1,297	10,4	502
	令和2年	12,416	1,539	2,876	3,810	1,778	2,413	1,367	11,0	648

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団地区別、年齢別職員数の状況（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上	60歳以上				
										人数	割合	人数	割合
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	317,097	31,390	56,856	102,910	61,642	19,4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	58,764	79,791	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	17,469	50,473	61,953	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	20	162,840	5,002	34,900	54,557	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9
	25	111,686	1,868	15,972	14,3	25,516	22.8	26,374	33.6	12,539	11.2	2,971	2.7
	30	84,896	1,612	6,270	28,034	20,679	24.4	28,301	33.3	14,929	17.6	5,923	7.0
	31	80,736	1,689	5,644	25,208	19,899	24.6	28,296	35.0	15,458	19.1	6,679	8.3
	令和2年	77,576	1,674	5,237	22,500	18,727	24.1	29,438	37.9	16,663	21.5	6,225	10.6
	令和5年	60,451	6,226	10,416	18,024	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	5,761	11,438	13,862	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
15	35,748	2,335	7,561	10,342	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1	
20	24,419	406	4,323	8,152	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9	
25	14,272	101	1,360	4,680	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9	
30	9,873	105	363	3,7	2,403	24.3	4,457	45.1	2,758	27.9	1,532	15.5	
31	9,257	120	318	2,214	2,218	24.0	4,387	47.4	2,778	30.0	1,571	17.0	
令和2年	8,799	125	283	1,944	1,975	22.4	4,472	50.8	2,848	32.4	1,725	19.6	
指 定 都 都 市	平成5年	47,307	5,564	8,395	15,406	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	10	44,596	5,877	10,443	11,252	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
	15	39,887	3,946	11,671	9,682	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	20	34,589	1,263	9,511	12,088	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6	495	1.4
	25	27,671	434	4,581	16,6	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5
	30	21,441	491	1,598	7,890	5,510	25.7	5,952	27.8	2,894	13.5	1,175	5.5
	31	20,695	526	1,402	6,843	5,443	26.3	6,243	30.2	3,172	15.3	1,334	6.4
	令和2年	20,120	553	1,289	6,182	5,291	26.3	6,805	33.8	3,696	18.4	1,827	9.1
	令和5年	124,282	13,107	23,177	40,163	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	10	111,489	13,068	23,669	30,739	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
15	87,873	7,163	19,953	22,7	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2	
20	74,228	2,493	15,768	24,102	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6	
25	50,477	963	7,630	18,034	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0	
30	38,547	758	3,077	12,952	8,950	23.2	12,810	33.2	6,740	17.5	2,370	6.1	
31	36,470	752	2,753	11,745	8,642	23.7	12,578	34.5	6,823	18.7	2,753	7.5	
令和2年	34,944	710	2,615	10,623	8,149	23.3	12,847	36.8	7,160	20.5	3,346	9.6	
町	平成5年	49,621	3,573	8,803	17,415	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	3,581	7,416	14,678	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	15	32,009	1,986	4,772	9,973	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
	20	22,321	321	1,622	3,426	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.1
	25	16,930	143	868	1,984	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4
	30	4,883	86	490	1,399	1,086	22.2	1,822	37.3	926	19.0	251	5.1
	31	4,582	92	469	1,289	1,012	22.1	1,730	37.5	921	20.1	294	6.4
	令和2年	4,355	88	423	1,216	947	21.7	1,681	38.6	964	22.1	374	8.6
	令和5年	21,341	900	2,779	7,294	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	10	17,730	881	2,994	4,976	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
15	18,131	725	4,224	4,735	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2	
20	12,433	99	2,339	4,749	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2	
25	8,400	55	696	3,704	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4	
30	6,788	66	220	2,047	2,050	30.2	2,405	35.4	1,173	17.3	422	6.2	
31	6,495	85	218	1,744	1,890	29.1	2,558	39.4	1,301	20.0	519	8.0	
令和2年	6,288	89	213	1,472	1,728	27.5	2,786	44.3	1,511	24.0	718	11.4	
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	14,095	2,020	3,286	4,608	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
	10	13,164	2,170	2,804	4,284	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	15	10,544	1,314	2,292	3,119	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
	20	4,20	420	1,337	1,767	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8
	25	3,936	172	837	1,318	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1
	30	3,364	106	522	1,201	680	20.2	855	25.4	438	13.0	173	5.1
	31	3,237	114	484	1,135	694	21.4	810	25.0	463	14.3	208	6.4
	令和2年	3,070	109	414	1,063	637	20.7	847	27.6	484	15.8	235	7.7

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

#### 4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が24.5%で最も大きく、25年以上30年未満が15.9%でこれに次いでおり、15年以上20年未満が10.2%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると、全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では20.0年となっており、団体区分別では、都道府県が20.8年、指定都市が19.8年、市が19.7年、町村が19.5年、特別区が18.2年となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は、21.3年となっている（表—9）。

表—9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・%）

区分	平均経験年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	845,318	101,754	12.0	121,731	14.4	95,050	11.2	85,925	10.2	98,833	11.7	134,521	15.9	207,504	24.5	20.0
都道府県	265,920	33,347	12.5	34,543	13.0	25,571	9.6	23,431	8.8	28,707	10.8	44,538	16.7	75,783	28.5	20.8
指定都市	102,308	11,486	11.2	14,407	14.1	12,908	12.6	11,895	11.6	12,592	12.3	14,490	14.2	24,530	24.0	19.8
市	354,307	39,829	11.2	52,607	14.8	41,797	11.8	39,488	11.1	44,260	12.5	57,640	16.3	78,686	22.2	19.7
町村	85,785	10,552	12.3	13,687	16.0	9,837	11.5	7,998	9.3	10,771	12.6	13,601	15.9	19,339	22.5	19.5
特別区	36,998	6,540	17.7	6,487	17.5	4,937	13.3	3,113	8.4	2,503	6.8	4,252	11.5	9,166	24.8	18.2
国	140,017	19,842	14.2	12,203	8.7	11,946	8.5	16,128	11.5	18,464	13.2	24,346	17.4	37,088	26.5	21.3

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の67.6%から68.4%に、高等学校教育職で前年の95.4%から95.5%に、小・中学校教育職で前年の93.7%から94.1%に、警察職で前年の52.4%から52.7%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が58.5%（前年57.1%）、短大卒が6.5%（同6.8%）、高校卒が35.0%（同36.1%）、中学卒が0.0%（同0.0%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31	R 2	H31
一般行政職	824,025	824,006	100.0	100.0	563,874	557,092	68.4	67.6	69,740	71,205	8.5	8.6	188,737	193,869	22.9	23.5	1,674	1,840	0.2	0.2
技能労務職	67,357	71,886	100.0	100.0	1,797	1,803	2.7	2.5	4,076	4,342	6.1	6.0	44,578	47,503	66.2	66.1	16,906	18,238	25.1	25.4
高等学校教育職	157,952	159,256	100.0	100.0	150,799	151,955	95.5	95.4	3,506	3,538	2.2	2.2	3,633	3,748	2.3	2.4	14	15	0.0	0.0
小・中学校教育職	564,585	563,059	100.0	100.0	531,073	527,674	94.1	93.7	33,329	35,184	5.9	6.3	183	201	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
警察職	259,649	259,808	100.0	100.0	136,769	136,135	52.7	52.4	10,449	10,239	4.0	3.9	112,365	113,381	43.3	43.6	66	53	0.0	0.0
国	140,017	139,782	100.0	100.0	81,893	79,867	58.5	57.1	9,081	9,437	6.5	6.8	48,997	50,425	35.0	36.1	46	53	0.0	0.0

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 小・中学校教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。  
 4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。



### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると、一般行政職が316,993円（平均年齢42.1歳）、技能労務職が313,801円（同51.3歳）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職が372,405円（同44.8歳）、小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が353,398円（同42.1歳）、警察職が323,548円（同38.4歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、都道府県が324,055円（平均年齢42.8歳）で最も高く、以下指定都市が319,806円（同41.8歳）、市が316,209円（同41.9歳）、町村が302,270円（同41.3歳）、特別区が300,184円（同40.6歳）となっている。医師・歯科医師職では、町村が656,875円（平均年齢50.0歳）と他の団体区分と比べて高く、以下指定都市が501,058円（同49.3歳）、市が493,368円（同43.6歳）、特別区が473,324円（同50.5歳）、都道府県が453,477円（同44.3歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が441,696円と最も高く、次いで都道府県が424,532円、市が422,163円、特別区が417,442円、町村が397,445円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が401,831円と最も高く、次いで指定都市が400,068円、都道府県が396,398円、町村が392,388円、特別区が391,383円となっている（表—12、表—13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

（単位：円・%・歳）

区 分	全地方公共団体				都道府県				指定都市						
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢				
	R 2	H31	増加率	R 2	H31	R 2	H31	増加率	R 2	H31	R 2	H31			
全一税	327,970	328,855	△0.3	41.8	41.8	342,716	343,983	△0.4	42.1	42.2	326,014	327,437	△0.4	41.9	42.0
海海	316,993	317,775	△0.2	42.1	42.1	324,055	325,365	△0.4	42.8	42.9	319,806	319,895	0.0	41.8	41.8
海海	295,772	295,853	0.0	39.6	39.5	315,019	315,948	△0.3	42.8	42.7	309,636	310,442	△0.3	41.8	41.7
海海	342,041	341,672	0.1	45.0	44.8	342,938	342,546	0.1	45.1	44.8	—	—	—	—	—
海海	304,568	306,840	△0.7	43.2	43.8	304,189	307,844	△1.2	41.4	42.3	323,464	323,721	△0.1	48.9	48.6
海海	352,920	353,742	△0.2	43.7	43.6	353,540	354,447	△0.3	43.7	43.6	344,614	343,384	0.4	44.8	44.5
海海	496,013	502,151	△1.2	44.7	45.2	453,477	456,053	△0.6	44.3	44.5	501,058	502,001	△0.2	49.3	49.5
海海	307,023	307,087	0.0	41.0	40.9	321,875	321,816	0.0	42.2	42.1	314,897	314,939	0.0	41.5	41.3
海海	302,831	302,748	0.0	40.6	40.5	312,857	313,515	△0.2	40.9	41.0	314,212	314,861	△0.2	40.8	40.9
海海	284,042	285,317	△0.4	38.9	39.0	319,842	322,343	△0.8	41.0	41.4	287,199	288,377	△0.4	38.6	38.8
海海	300,514	299,781	0.2	38.3	38.2	310,800	309,600	0.4	37.9	37.8	305,437	306,056	△0.2	39.3	39.3
海海	316,324	316,670	△0.1	41.2	41.2	321,411	321,491	0.0	41.0	41.0	308,889	311,547	△0.9	42.9	42.9
海海	272,217	278,428	△2.2	48.3	48.7	265,475	269,500	△1.5	49.1	48.9	273,297	282,177	△3.1	47.7	48.3
海海	313,801	316,274	△0.8	51.3	50.8	318,887	322,644	△1.2	53.6	53.3	317,119	319,806	△0.8	50.8	50.2
海海	318,144	320,936	△0.9	50.4	49.9	350,100	346,700	1.0	53.8	53.6	318,082	321,803	△1.2	50.4	49.8
海海	313,600	314,518	△0.3	50.6	50.3	322,291	322,149	0.0	55.7	55.6	318,831	320,285	△0.5	50.8	50.3
海海	325,313	328,119	△0.9	53.3	52.6	325,384	326,635	△0.4	54.7	54.2	339,114	343,357	△1.2	51.6	51.2
海海	313,924	317,186	△1.0	53.2	52.8	313,301	317,504	△1.3	54.9	54.7	319,343	322,256	△0.9	51.5	51.0
海海	321,619	325,760	△1.3	53.8	53.2	325,287	330,611	△1.6	54.8	54.1	335,510	341,005	△1.6	54.4	53.7
海海	318,707	317,897	0.3	50.9	50.3	314,604	312,857	0.6	49.9	49.6	340,598	344,080	△1.0	53.4	52.6
海海	307,771	310,065	△0.7	50.6	50.3	320,085	323,652	△1.1	52.4	52.1	310,545	312,078	△0.5	50.2	49.5
海海	432,400	441,000	△2.0	48.1	49.7	426,500	426,000	0.1	53.5	52.5	426,500	456,000	△6.5	43.9	49.2
海海	342,556	343,840	△0.4	38.5	37.2	343,591	344,762	△0.3	39.2	37.3	331,000	330,000	0.3	33.4	32.4
海海	486,835	479,007	1.6	53.5	52.8	554,887	546,985	1.4	54.2	52.7	525,130	530,535	△1.0	51.2	49.7
海海	433,084	430,615	0.6	49.5	48.9	431,139	429,380	0.4	50.0	49.4	416,600	413,200	0.8	51.7	51.5
海海	372,405	374,191	△0.5	44.8	44.8	372,601	374,301	△0.5	44.8	44.8	367,550	371,129	△1.0	44.5	44.8
海海	353,398	355,362	△0.6	42.1	42.3	356,917	358,882	△0.5	42.4	42.7	345,463	347,616	△0.6	41.0	41.3
海海	433,100	434,200	△0.3	47.0	47.2	—	—	—	—	—	433,100	434,200	△0.3	47.0	47.2
海海	391,592	392,218	△0.2	46.6	46.8	392,836	392,687	0.0	47.1	47.2	394,405	396,076	△0.4	46.6	46.7
海海	323,548	321,712	0.6	38.4	38.4	323,548	321,712	0.6	38.4	38.4	—	—	—	—	—
海海	280,764	255,890	9.7	41.6	43.8	280,937	270,849	3.7	41.8	41.8	285,653	277,100	3.1	38.9	41.3
海海	311,926	313,094	△0.4	36.2	36.3	311,926	313,094	△0.4	36.2	36.3	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区 分	市				町村				特別区						
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢				
	R 2	H31	増加率	R 2	H31	R 2	H31	増加率	R 2	H31	R 2	H31			
全一税	311,668	311,807	0.0	41.3	41.3	299,227	299,206	0.0	41.3	41.3	298,660	303,402	△1.6	42.1	42.3
海海	316,209	316,496	△0.1	41.9	41.8	302,270	302,587	△0.1	41.3	41.3	300,184	304,486	△1.4	40.6	40.8
海海	286,309	285,908	0.1	37.8	37.7	285,840	284,934	0.3	38.7	38.5	276,153	279,671	△1.3	38.3	38.3
海海	337,600	319,400	5.7	48.8	47.8	271,100	273,600	△0.9	41.3	41.0	—	—	—	—	—
海海	310,181	314,993	△1.5	45.4	46.7	290,796	288,472	0.8	44.9	44.7	—	—	—	—	—
海海	307,356	307,065	0.1	42.3	42.2	334,050	326,100	2.4	45.2	44.2	—	—	—	—	—
海海	493,368	503,582	△2.0	43.6	44.3	656,875	660,099	△0.5	50.0	50.1	473,324	487,147	△2.8	50.5	51.6
海海	298,469	298,614	0.0	40.0	40.0	289,616	289,008	0.2	41.2	41.0	319,612	327,408	△2.4	46.0	46.4
海海	301,066	300,518	0.2	40.1	40.0	298,941	299,252	△0.1	42.3	42.3	301,759	306,900	△1.7	42.5	42.9
海海	280,711	281,103	△0.1	38.1	38.2	272,500	272,746	△0.1	38.7	38.6	295,050	301,173	△2.0	41.8	42.1
海海	301,604	300,640	0.3	38.3	38.3	286,413	285,806	0.2	37.5	37.6	—	—	—	—	—
海海	317,123	316,802	0.1	40.8	40.8	303,539	304,590	△0.3	42.0	42.0	—	—	—	—	—
海海	290,653	290,062	0.2	50.2	49.6	242,767	244,706	△0.8	48.9	49.5	—	—	—	—	—
海海	320,391	322,360	△0.6	50.9	50.6	283,621	285,181	△0.5	50.7	50.4	294,967	299,782	△1.6	52.9	52.3
海海	328,820	331,162	△0.7	50.3	49.9	304,614	306,012	△0.5	49.3	49.0	300,657	304,244	△1.2	51.2	50.4
海海	316,277	317,246	△0.3	50.3	50.1	282,456	282,918	△0.2	50.0	50.0	300,982	302,287	△0.4	54.4	53.5
海海	335,165	335,732	△0.2	51.3	50.3	272,600	267,100	2.1	58.9	55.9	293,780	300,941	△2.4	56.4	55.8
海海	320,246	322,725	△0.8	52.9	52.5	291,118	292,847	△0.6	53.6	53.3	286,676	293,357	△2.3	55.7	55.0
海海	322,562	325,922	△1.0	53.3	52.6	294,490	297,418	△1.0	52.4	51.9	293,264	296,145	△1.0	54.4	53.6
海海	338,023	336,448	0.5	53.1	52.2	283,363	283,333	0.0	54.4	49.3	260,850	280,967	△7.2	60.3	57.8
海海	314,031	316,006	△0.6	50.3	50.0	271,292	273,404	△0.8	49.4	49.2	289,657	295,859	△2.1	53.5	53.2
海海	—	—	—	—	—	456,000	456,000	0.0	45.6	44.6	—	—	—	—	—
海海	343,000	342,000	0.3	38.2	37.2	330,000	—	—	30.9	—	—	—	—	—	—
海海	483,160	482,549	0.1	52.3	52.4	372,824	360,089	3.5	56.8	55.2	—	—	—	—	—
海海	434,136	429,826	1.0	48.7	48.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	380,122	381,983	△0.5	45.3	45.3	317,426	312,630	1.5	37.3	37.2	365,317	386,339	△5.4	42.4	42.4
海海	297,937	298,223	△0.1	39.3	39.1	282,556	282,819	△0.1	39.4	39.3	318,658	317,758	0.3	37.0	36.9
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	392,310	393,070	△0.2	46.3	46.4	371,985	372,461	△0.1	45.7	45.7	379,062	392,549	△3.4	48.2	49.5
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	278,211	263,390	5.6	41.7	49.3	225,003	232,037	△3.0	46.2	45.5	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上	
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数
全地方公共団体	平成5年	297,178	100	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	100	485,300	108
	10	334,574	113	177,491	99	187,025	101	198,812	102	228,376	101	255,554	102	297,843	101	356,148	100	403,340	98	441,897	98	487,609	105	513,186	109
	15	345,574	114	176,980	98	191,773	102	204,577	102	224,077	102	253,235	99	289,431	99	354,887	98	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107
	20	339,224	111	176,980	100	192,175	102	204,215	102	220,145	102	243,936	100	284,660	99	337,145	98	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102
	25	322,256	109	176,394	103	183,657	104	202,239	103	219,011	103	242,379	103	280,310	106	331,661	107	370,024	106	386,345	106	419,479	109	432,011	111
都道府県	平成5年	313,583	100	183,097	98	199,662	99	207,956	99	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,993	98	412,154	101	424,775	101
	10	313,159	98	185,068	98	191,169	99	209,086	98	224,653	98	244,525	96	278,571	95	328,081	98	366,498	98	390,725	98	411,286	101	424,555	104
	15	313,309	98	186,456	99	192,475	99	209,633	99	225,556	98	245,781	97	278,696	95	328,691	98	366,203	98	390,725	98	410,332	101	423,807	104
	20	314,250	100	187,106	99	194,710	100	207,930	100	226,207	101	249,889	102	280,999	101	328,601	102	380,799	98	429,969	101	467,004	107	483,143	108
	25	316,574	103	187,488	100	194,974	100	207,930	100	226,207	101	249,889	102	280,999	101	328,601	102	380,799	98	429,969	101	467,004	107	483,143	108
市	平成5年	317,445	100	187,272	98	199,662	99	207,956	99	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,993	98	412,154	101	424,775	101
	10	317,445	100	187,272	98	199,662	99	207,956	99	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,993	98	412,154	101	424,775	101
	15	317,445	100	187,272	98	199,662	99	207,956	99	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,993	98	412,154	101	424,775	101
	20	317,445	100	187,272	98	199,662	99	207,956	99	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,993	98	412,154	101	424,775	101
	25	317,445	100	187,272	98	199,662	99	207,956	99	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,993	98	412,154	101	424,775	101
町	平成5年	310,255	100	182,972	98	196,869	99	207,691	99	222,633	98	241,604	97	275,467	97	324,649	97	364,659	98	390,241	96	418,152	100	423,630	104
	10	310,255	100	182,972	98	196,869	99	207,691	99	222,633	98	241,604	97	275,467	97	324,649	97	364,659	98	390,241	96	418,152	100	423,630	104
	15	310,255	100	182,972	98	196,869	99	207,691	99	222,633	98	241,604	97	275,467	97	324,649	97	364,659	98	390,241	96	418,152	100	423,630	104
	20	310,255	100	182,972	98	196,869	99	207,691	99	222,633	98	241,604	97	275,467	97	324,649	97	364,659	98	390,241	96	418,152	100	423,630	104
	25	310,255	100	182,972	98	196,869	99	207,691	99	222,633	98	241,604	97	275,467	97	324,649	97	364,659	98	390,241	96	418,152	100	423,630	104
特別区	平成5年	292,062	92	178,774	96	187,520	97	202,680	96	216,623	95	234,767	93	265,360	91	313,128	94	353,309	95	379,401	95	395,718	97	399,542	97
	10	293,417	92	187,550	97	194,418	97	204,012	96	217,606	95	235,994	93	264,586	90	313,366	94	353,152	95	379,494	95	396,291	97	399,542	97
	15	294,667	93	185,257	98	195,576	97	205,257	96	218,941	95	237,437	93	265,387	90	313,556	93	352,368	95	378,992	95	396,134	98	397,445	97
	20	296,301	93	185,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,908	102	458,558	105	459,908	103
	25	292,062	92	178,774	96	187,520	97	202,680	96	216,623	95	234,767	93	265,360	91	313,128	94	353,309	95	379,401	95	395,718	97	399,542	97
一部事務組合等	平成5年	296,301	100	175,209	94	183,083	105	191,815	106	203,362	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,908	102	458,558	105	459,908	103
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	261,550	102	304,369	102	363,803	103	413,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107
	15	342,435	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	105	261,550	102	304,369	102	363,803	103	413,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107
	20	342,435	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	105	261,550	102	304,369	102	363,803	103	413,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107
	25	308,038	104	181,913	106	189,352	107	201,017	107	215,497	108	231,941	107	259,576	107	303,208	105	351,707	102	390,445	98	421,416	98	441,714	99

(注) 1 指数は、国を100とした場合である。  
 2 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額措置による減額前の値であり、各指数( )内はそれに対する指数である。  
 3 一部事務組合等の平成30年以降は調査していない。

表-13 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

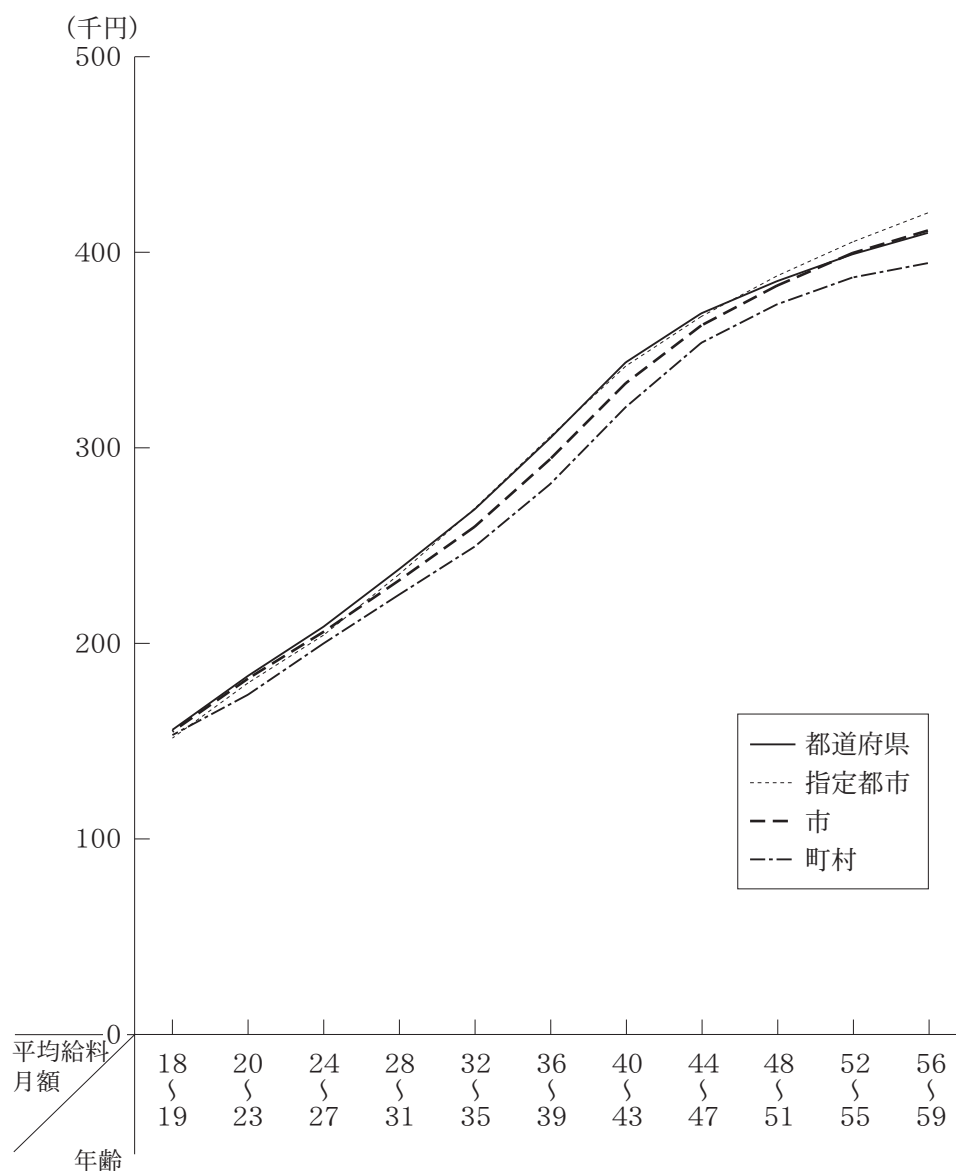
(単位：円)

区分	合計	1年未満					1年以上2年未満					2-3					3-5					5-7					7-10					10-15					15-20					20-25					25-30					30-35					35年以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
全地方公共団体	平成5年	320,213	111	147,109	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106	461,658	106	487,630	106	513,433	106	539,276	106	565,119	106	590,962	106	616,805	106	642,648	106	668,491	106	694,334	106	720,177	106	746,020	106	771,863	106	797,706	106	823,549	106	849,392	106	875,235	106	901,078	106	926,921	106	952,764	106	978,607	106	1,004,450	106	1,030,293	106	1,056,136	106	1,081,979	106	1,107,822	106	1,133,665	106	1,159,508	106	1,185,351	106	1,211,194	106	1,237,037	106	1,262,880	106	1,288,723	106	1,314,566	106	1,340,409	106	1,366,252	106	1,392,095	106	1,417,938	106	1,443,781	106	1,469,624	106	1,495,467	106	1,521,310	106	1,547,153	106	1,572,996	106	1,598,839	106	1,624,682	106	1,650,525	106	1,676,368	106	1,702,211	106	1,728,054	106	1,753,897	106	1,779,740	106	1,805,583	106	1,831,426	106	1,857,269	106	1,883,112	106	1,908,955	106	1,934,798	106	1,960,641	106	1,986,484	106	2,012,327	106	2,038,170	106	2,064,013	106	2,089,856	106	2,115,699	106	2,141,542	106	2,167,385	106	2,193,228	106	2,219,071	106	2,244,914	106	2,270,757	106	2,296,600	106	2,322,443	106	2,348,286	106	2,374,129	106	2,400,000	106	2,425,843	106	2,451,686	106	2,477,529	106	2,503,372	106	2,529,215	106	2,555,058	106	2,580,901	106	2,606,744	106	2,632,587	106	2,658,430	106	2,684,273	106	2,710,116	106	2,735,959	106	2,761,802	106	2,787,645	106	2,813,488	106	2,839,331	106	2,865,174	106	2,891,017	106	2,916,860	106	2,942,703	106	2,968,546	106	2,994,389	106	3,020,232	106	3,046,075	106	3,071,918	106	3,097,761	106	3,123,604	106	3,149,447	106	3,175,290	106	3,201,133	106	3,226,976	106	3,252,819	106	3,278,662	106	3,304,505	106	3,330,348	106	3,356,191	106	3,382,034	106	3,407,877	106	3,433,720	106	3,459,563	106	3,485,406	106	3,511,249	106	3,537,092	106	3,562,935	106	3,588,778	106	3,614,621	106	3,640,464	106	3,666,307	106	3,692,150	106	3,717,993	106	3,743,836	106	3,769,679	106	3,795,522	106	3,821,365	106	3,847,208	106	3,873,051	106	3,898,894	106	3,924,737	106	3,950,580	106	3,976,423	106	4,002,266	106	4,028,109	106	4,053,952	106	4,079,795	106	4,105,638	106	4,131,481	106	4,157,324	106	4,183,167	106	4,209,010	106	4,234,853	106	4,260,696	106	4,286,539	106	4,312,382	106	4,338,225	106	4,364,068	106	4,390,000	106	4,415,843	106	4,441,686	106	4,467,529	106	4,493,372	106	4,519,215	106	4,545,058	106	4,570,901	106	4,596,744	106	4,622,587	106	4,648,430	106	4,674,273	106	4,700,116	106	4,725,959	106	4,751,802	106	4,777,645	106	4,803,488	106	4,829,331	106	4,855,174	106	4,881,017	106	4,906,860	106	4,932,703	106	4,958,546	106	4,984,389	106	5,010,232	106	5,036,075	106	5,061,918	106	5,087,761	106	5,113,604	106	5,139,447	106	5,165,290	106	5,191,133	106	5,216,976	106	5,242,819	106	5,268,662	106	5,294,505	106	5,320,348	106	5,346,191	106	5,372,034	106	5,397,877	106	5,423,720	106	5,449,563	106	5,475,406	106	5,501,249	106	5,527,092	106	5,552,935	106	5,578,778	106	5,604,621	106	5,630,464	106	5,656,307	106	5,682,150	106	5,707,993	106	5,733,836	106	5,759,679	106	5,785,522	106	5,811,365	106	5,837,208	106	5,863,051	106	5,888,894	106	5,914,737	106	5,940,580	106	5,966,423	106	5,992,266	106	6,018,109	106	6,043,952	106	6,069,795	106	6,095,638	106	6,121,481	106	6,147,324	106	6,173,167	106	6,199,010	106	6,224,853	106	6,250,696	106	6,276,539	106	6,302,382	106	6,328,225	106	6,354,068	106	6,379,911	106	6,405,754	106	6,431,597	106	6,457,440	106	6,483,283	106	6,509,126	106	6,534,969	106	6,560,812	106	6,586,655	106	6,612,498	106	6,638,341	106	6,664,184	106	6,690,027	106	6,715,870	106	6,741,713	106	6,767,556	106	6,793,399	106	6,819,242	106	6,845,085	106	6,870,928	106	6,896,771	106	6,922,614	106	6,948,457	106	6,974,300	106	7,000,143	106	7,025,986	106	7,051,829	106	7,077,672	106	7,103,515	106	7,129,358	106	7,155,201	106	7,181,044	106	7,206,887	106	7,232,730	106	7,258,573	106	7,284,416	106	7,310,259	106	7,336,102	106	7,361,945	106	7,387,788	106	7,413,631	106	7,439,474	106	7,465,317	106	7,491,160	106	7,517,003	106	7,542,846	106	7,568,689	106	7,594,532	106	7,620,375	106	7,646,218	106	7,672,061	106	7,697,904	106	7,723,747	106	7,749,590	106	7,775,433	106	7,801,276	106	7,827,119	106	7,852,962	106	7,878,805	106	7,904,648	106	7,930,491	106	7,956,334	106	7,982,177	106	8,008,020	106	8,033,863	106	8,059,706	106	8,085,549	106	8,111,392	106	8,137,235	106	8,163,078	106	8,188,921	106	8,214,764	106	8,240,607	106	8,266,450	106	8,292,293	106	8,318,136	106	8,343,979	106	8,369,822	106	8,395,665	106	8,421,508	106	8,447,351	106	8,473,194	106	8,499,037	106	8,524,880	106	8,550,723	106	8,576,566	106	8,602,409	106	8,628,252	106	8,654,095	106	8,679,938	106	8,705,781	106	8,731,624	106	8,757,467	106	8,783,310	106	8,809,153	106	8,834,996	106	8,860,839	106	8,886,682	106	8,912,525	106	8,938,368	106	8,964,211	106	8,989,054	106	9,014,897	106	9,040,740	106	9,066,583	106	9,092,426	106	9,118,269	106	9,144,112	106	9,169,955	106	9,195,798	106	9,221,641	106	9,247,484	106	9,273,327	106	9,299,170	106	9,325,013	106	9,350,856	106	9,376,699	106	9,402,542	106	9,428,385	106	9,454,228	106	9,480,071	106	9,505,914	106	9,531,757	106	9,557,600	106	9,583,443	106	9,609,286	106	9,635,129	106	9,660,972	106	9,686,815	106	9,712,658	106	9,738,501	106	9,764,344	106	9,790,187	106	9,816,030	106	9,841,873	106	9,867,716	106	9,893,559	106	9,919,402	106	9,945,245	106	9,971,088	106	10,000,000	106	10,025,843	106	10,051,686	106	10,077,529	106	10,103,372	106	10,129,215	106	10,155,058	106	10,180,901	106	10,206,744	106	10,232,587	106	10,258,430	106	10,284,273	106	10,310,116	106	10,335,959	106	10,361,802	106	10,387,645	106	10,413,488	106	10,439,331	106	10,465,174	106	10,491,017	106	10,516,860	106	10,542,703	106	10,568,546	106	10,594,389	106	10,620,232	106	10,646,075	106	10,671,918	106	10,697,761	106	10,723,604	106	10,749,447	106	10,775,290	106	10,801,133	106	10,826,976	106	10,852,819	106	10,878,662	106	10,904,505	106	10,930,348	106	10,956,191	106	10,982,034	106	11,007,877	106	11,033,720	106	11,059,563	106	11,085,406	106	11,111,249	106	11,137,092	106	11,162,935	106	11,188,778	106	11,214,621	106	11,240,464	106	11,266,307	106	11,292,150	106	11,317,993	106	11,343,836	106	11,369,679	106	11,395,522	106	11,421,365	106	11,447,208	106	11,473,051	106	11,498,894	106	11,524,737	106	11,550,580	106	11,576,423	106	11,602,266	106	11,628,109	106	11,653,952	106	11,679,795	106	11,705,638	106	11,731,481	106	11,757,324	106	11,783,167	106	11,809,010	106	11,834,853	106	11,860,696	106	11,886,539	106	11,912,382	106	11,938,225	106	11,964,068	106	11,989,911	106	12,015,754	106	12,041,597	106	12,067,440	106	12,093,283	106	12,119,126	106	12,144,969	106	12,170,812	106	12,196,655	106	12,222,498	106	12,248,341	106	12,274,184	106	12,300,027	106	12,325,870	106	12,351,713	106	12,377,556	106	12,403,399	106	12,429,242	106	12,455,085	106	12,480,928	106	12,506,771	106	12,532,614	106	12,558,45

### 3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると、56歳以上59歳未満では、指定都市（420,216円）が最も高く、以下市（411,197円）、都道府県（409,991円）、町村（394,515円）となっている（図一7）。

図一7 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）





## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに令和2年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で84,100円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）412,070円に占める割合は、20.4%（前年21.4%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が29.1%（平均諸手当月額133,024円）、消防職が23.7%（同93,496円）とそれぞれ高く、以下一般行政職が20.9%（同83,867円）、技能労務職が16.1%（同60,138円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額84,100円を手当の種類別に区分してみると、生活給的手当が43,588円（平均給与月額に対する割合10.6%）、職務給的手当が12,767円（同3.1%）、超過労働的手当が25,773円（同6.3%）、その他の手当が1,972円（同0.5%）となっている（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が122,883円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合29.1%）で最も高く、以下指定都市が110,227円（同25.6%）、都道府県が89,667円（同21.7%）、市が76,776円（同19.5%）、一部事務組合等が72,174円（同18.6%）、町村が48,606円（同13.9%）となっている（表—14）。





### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.4%と最も高く、以下地域手当が67.1%、時間外勤務手当が43.8%、扶養手当が40.9%、特殊勤務手当が27.8%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	40.9	67.1	23.9	83.4	0.9	27.8	10.3	0.4	0.7	30.1	0.2	43.8	6.0	0.5	12.8	8.6	0.9	0.4	0.9
一般行政職	42.8	59.8	25.6	79.9	0.7	5.6	16.3	0.0	0.0	0.0	0.8	56.6	2.9	0.6	0.4	2.1	0.0	0.4	0.2
技能労務職	46.3	69.3	18.8	89.6	0.0	33.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	0.6	0.0	3.9	16.8	0.0	0.3	0.1
消 防 職	61.4	60.9	28.4	89.2	0.2	75.2	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	73.2	0.5	1.4	70.5	50.2	0.0	0.1	0.0
特等(特別支援)・専修(各種)学校教員職	39.4	73.4	24.4	88.1	0.8	21.9	5.2	4.6	7.4	99.2	0.0	0.3	2.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校(幼稚園)教育職	32.8	75.5	22.9	87.7	0.7	17.8	9.9	0.0	0.0	97.8	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
警 察 職	57.1	82.5	17.6	79.7	3.6	76.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	89.2	37.0	0.7	45.7	32.8	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が40団体（全都道府県の85.1%）、指定都市が11団体（全指定都市の55.0%）、市が332団体（全市の43.0%）、町村が153団体（全町村の16.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が6団体（全都道府県の12.8%）、市が409団体（全市の53.0%）、町村が682団体（全町村の73.7%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が1団体（全都道府県の2.1%）、指定都市が9団体（全指定都市の45.0%）、市が29団体（全市の3.8%）、町村が84団体（全町村の9.1%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、都道府県（187,623円）が最も高く、以下市（184,539円）、特別区（183,700円）、指定都市（183,007円）、町村（182,314円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	40	85.1	6	12.8	1	2.1	0	—	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	11	55.0	0	—	9	45.0	0	—	10	50.0	0	—	0	—	10	50.0
	市	772	332	43.0	409	53.0	29	3.8	2	0.3	289	37.4	16	2.1	6	0.8	461	59.7
	町村	926	153	16.5	682	73.7	84	9.1	7	0.8	350	37.8	43	4.6	15	1.6	518	55.9
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	559	31.3	1,097	61.4	123	6.9	9	0.5	687	38.4	61	3.4	22	1.2	1,018	56.9
短大卒	都道府県	47	36	76.6	5	10.6	2	4.3	4	8.5	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	7	35.0	0	—	7	35.0	6	30.0	12	60.0	0	—	0	—	8	40.0
	市	772	340	44.0	318	41.2	95	12.3	19	2.5	284	36.8	26	3.4	7	0.9	455	58.9
	町村	926	193	20.8	550	59.4	155	16.7	28	3.0	329	35.5	73	7.9	17	1.8	507	54.8
	特別区	23	0	—	0	—	20	87.0	3	13.0	13	56.5	0	—	0	—	10	43.5
	計	1,788	576	32.2	873	48.8	279	15.6	60	3.4	665	37.2	101	5.7	25	1.4	997	55.8
高校卒	都道府県	47	39	83.0	6	12.8	2	4.3	0	—	33	70.2	6	12.8	2	4.3	6	12.8
	指定都市	20	10	50.0	0	—	9	45.0	1	5.0	10	50.0	0	—	4	20.0	6	30.0
	市	772	353	45.7	371	48.1	44	5.7	4	0.5	272	35.2	175	22.7	31	4.0	294	38.1
	町村	926	203	21.9	678	73.2	32	3.5	13	1.4	229	24.7	393	42.4	19	2.1	285	30.8
	特別区	23	0	—	0	—	22	95.7	1	4.4	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,788	605	33.8	1,055	59.0	109	6.1	19	1.1	554	31.0	574	32.1	56	3.1	604	33.8

【参考】国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	182,200	163,100	150,600
選考採用	165,900	154,900	146,100

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。  
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士(巡査) (高校卒)		
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	187,623	103	182,738	110	154,067	102	151,532	104	270,749	108	207,317	103	209,531	—	178,789	103	—	—
指定都市	183,007	100	180,452	109	150,448	100	148,573	102	263,330	105	190,412	95	207,560	—	160,612	93	—	—
市	184,539	101	179,438	108	152,868	102	149,961	103	302,726	121	197,316	98	209,028	—	160,310	92	—	—
町	182,314	100	174,319	105	151,460	101	147,731	101	315,346	126	197,359	98	185,311	—	158,836	92	—	—
特別区	183,700	101	183,700	111	147,100	98	147,100	101	226,500	91	183,700	92	—	—	—	—	—	—
国	182,200	100	165,900	100	150,600	100	146,100	100	249,800	100	200,700	100	—	—	173,400	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士(巡査)欄は、巡査の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

令和元年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は127,592人、総退職者数は199,805人となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は1,611人（増加率1.3%）の増加、総退職者数は5,634人（減少率2.7%）の減少となっている（表—18、表—21）。

また、令和2年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成31年4月1日付けの採用者数と比べると、1,476人（増加率2.3%）の増加となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

令和元年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の65,102人（全採用者数に占める割合51.0%）が最も多く、以下市が36,499人（同28.6%）、指定都市が15,443人（同12.1%）、町村が7,262人（同5.7%）、特別区が3,286人（同2.6%）となっている。

これらを前年度と比べると、町村が64人減少し、都道府県が740人、市が616人、特別区が293人、指定都市が26人増加している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

令和元年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が73,003人（総採用者数に占める割合57.2%）と半数以上を占め、以下教育公務員が44,208人（同34.6%）、警察官が10,151人（同8.0%）、特定地方独立行政法人職員が230人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が35,151人（総採用者数に占める割合54.0%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,532人（同55.2%）、市34,760人（同95.2%）、町村6,960人（同95.8%）、特別区3,181人（同96.8%））が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

令和元年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が58,176人（全採用者数に占める割合45.6%）で最も多く、以下25歳～29歳が25,682人（同20.1%）、30歳～39歳が20,190人（同15.8%）、40歳～49歳が9,970人（同7.8%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	30	125,981	△1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
	令和元年度	127,592	1.3	73,003	57.2	36,487	28.6	1,139	0.9	44,208	34.6	10,151	8.0	230	0.2
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	30	64,362	△1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
	令和元年度	65,102	1.1	19,570	30.1	11,571	17.8	300	0.5	35,151	54.0	10,151	15.6	230	0.4
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	30	15,417	△5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
	令和元年度	15,443	0.2	8,532	55.2	4,031	26.1	205	1.3	6,911	44.8	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
	令和元年度	36,499	1.7	34,760	95.2	14,825	40.6	466	1.3	1,739	4.8	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	30	7,326	△2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
	令和元年度	7,262	△0.9	6,960	95.8	3,966	54.6	118	1.6	302	4.2	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—
	令和元年度	3,286	9.8	3,181	96.8	2,094	63.7	50	1.5	105	3.2	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率						
	H5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	30.4.1	31.4.1	R2.4.1	H5	10	15	20	25	30	31	R2	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,543	17,075	17,868	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	△2.8	3.2	4.6
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	7,635	7,619	8,377	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	△3.5	△0.2	9.9
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	30,878	31,171	31,078	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	△0.1	0.9	△0.3
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,390	6,175	6,312	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	△0.4	△3.4	2.2
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,803	3,114	2,995	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	15.4	11.1	△3.8	
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,249	65,154	66,630	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	△0.7	1.4	2.3	
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	31,186	34,251	33,534	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	1.4	9.8	△2.1
	指定都市	596	538	626	820	1,148	6,423	6,765	7,306	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△8.6	5.3	8.0
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,679	1,656	1,848	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△1.6	△1.4	11.6
	町 村	431	284	280	190	212	240	278	262	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△14.9	15.8	△5.8
特別区	87	73	40	140	70	83	103	84	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△2.4	24.1	△18.4	
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,611	43,053	43,034	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	△0.6	8.7	△0.0	
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,493	7,997	7,205	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.0	△5.8	△9.9	
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	187	208	201	—	—	—	△34.4	△2.2	3.9	11.2	△3.4	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区				
20歳未満	7,124	3,860	528	2,000	662	74	5.6	5.9	3.4	5.5	9.1	2.3				
20歳～24歳	58,176	30,446	7,367	15,736	2,730	1,897	45.6	46.8	47.7	43.1	37.6	57.7				
25歳～29歳	25,682	13,131	3,336	7,089	1,412	714	20.1	20.2	21.6	19.4	19.4	21.7				
30歳～39歳	20,190	9,243	2,425	6,576	1,435	511	15.8	14.2	15.7	18.0	19.8	15.6				
40歳～49歳	9,970	4,945	1,153	3,181	644	47	7.8	7.6	7.5	8.7	8.9	1.4				
50歳～59歳	5,442	2,950	576	1,605	285	26	4.3	4.5	3.7	4.4	3.9	0.8				
60歳以上	1,008	527	58	312	94	17	0.8	0.8	0.4	0.9	1.3	0.5				
計	127,592	65,102	15,443	36,499	7,262	3,286	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 平成31年4月1日～令和2年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。



## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

令和元年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の131,256人（総退職者数に占める割合65.7%）が最も多く、以下市が36,406人（同18.2%）、指定都市が21,265人（同10.6%）、町村が7,525人（同3.8%）、特別区が3,353人（同1.7%）となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

令和元年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が105,061人（総退職者数に占める割合52.6%）と最も多く、以下一般職員が84,400人（同42.2%）、警察官が10,203人（同5.1%）、特定地方独立行政法人職員が141人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が93,651人（総退職者数に占める割合71.3%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市12,100人（同56.9%）、市34,608人（同95.1%）、町村7,241人（同96.2%）、特別区3,190人（同95.1%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

令和元年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合37.2%）の他、20歳～29歳の若年層（同20.4%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

令和元年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の93,473人（総退職者数に占める割合46.8%）が最も多く、次いで25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の77,969人（同39.0%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が都道府県では67,229人（都道府県の総退職者数に占める割合51.2%）と最も多くなっている。指定都市、市、町村及び特別区では、25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が9,958人（指定都市の総退職者に占める割合46.8%）、市が17,072人（市の総退職者数に占める割合46.9%）、町村が3,488人（町村の総退職者数に占める割合46.4%）、特別区が2,062人（特別区の総退職者数に占める割合61.5%）となっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案（平成29年総行給第55号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案（昭和28年自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ）。

表一21 団体区分別、職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	30	205,439	△0.0	86,242	42.0	6,155	3.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1
	令和元年度	199,805	△2.7	84,400	42.2	6,073	3.0	105,061	52.6	10,203	5.1	141	0.1
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	30	132,528	1.9	26,601	20.1	1,566	1.2	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1
	令和元年度	131,256	△1.0	27,261	20.8	1,570	1.2	93,651	71.3	10,203	7.8	141	0.1
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	30	25,077	△15.2	14,192	56.6	1,025	4.1	10,885	43.4	—	—	—	—
	令和元年度	21,265	△15.2	12,100	56.9	1,123	5.3	9,165	43.1	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	30	37,084	3.3	35,165	94.8	2,709	7.3	1,919	5.2	—	—	—	—
	令和元年度	36,406	△1.8	34,608	95.1	2,539	7.0	1,798	4.9	—	—	—	—
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	30	7,527	6.4	7,268	96.6	414	5.5	259	3.4	—	—	—	—
	令和元年度	7,525	△0.0	7,241	96.2	389	5.2	284	3.8	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	30	3,223	13.0	3,016	93.6	441	13.7	207	6.4	—	—	—	—
	令和元年度	3,353	4.0	3,190	95.1	452	13.5	163	4.9	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。  
 4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)



表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数										構成比				
	平成5年度	10	15	20	25	30	令和元年度	平成5年度	10	15	20	25	30	令和元年度	
	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	205,439	199,805	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
計	365	153	205	341	726	463	411	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	
20歳未満	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	43,570	40,852	22.0	26.3	19.2	20.7	21.2	21.2	20.4	
30歳～39歳	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,281	29,336	13.7	13.0	14.4	15.1	14.7	14.7	14.7	
40歳～49歳	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	22,902	21,928	9.2	9.9	9.1	10.5	11.1	11.0	11.0	
50歳～54歳	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,109	11,831	5.1	6.1	6.9	6.3	5.9	5.9	5.9	
55歳～59歳	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	18,042	17,789	15.3	12.8	14.0	13.2	8.8	8.9	8.9	
60歳～64歳	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	75,616	74,283	33.8	31.1	31.2	33.5	36.8	37.2	37.2	
65歳以上	755	898	806	691	1,072	2,456	3,375	0.6	0.7	0.3	0.5	1.2	1.2	1.7	

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
	199,805	100.0	131,256	100.0	21,265	100.0	36,406	100.0	7,525	100.0	3,353	100.0
合計	93,473	46.8	67,229	51.2	8,837	41.6	13,707	37.7	2,843	37.8	857	25.6
自己都合の退職等 （条例第3条）	2,807	1.4	840	0.6	518	2.4	951	2.6	315	4.2	183	5.5
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	77,969	39.0	45,389	34.6	9,958	46.8	17,072	46.9	3,488	46.4	2,062	61.5
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	280	0.1	258	0.2	—	—	10	0.0	12	0.2	—	—
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	25,276	12.7	17,540	13.4	1,952	9.2	4,666	12.8	867	11.5	251	7.5
退職手当を支給されない退職												

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間における退職者数である。

### 3 退職手当額

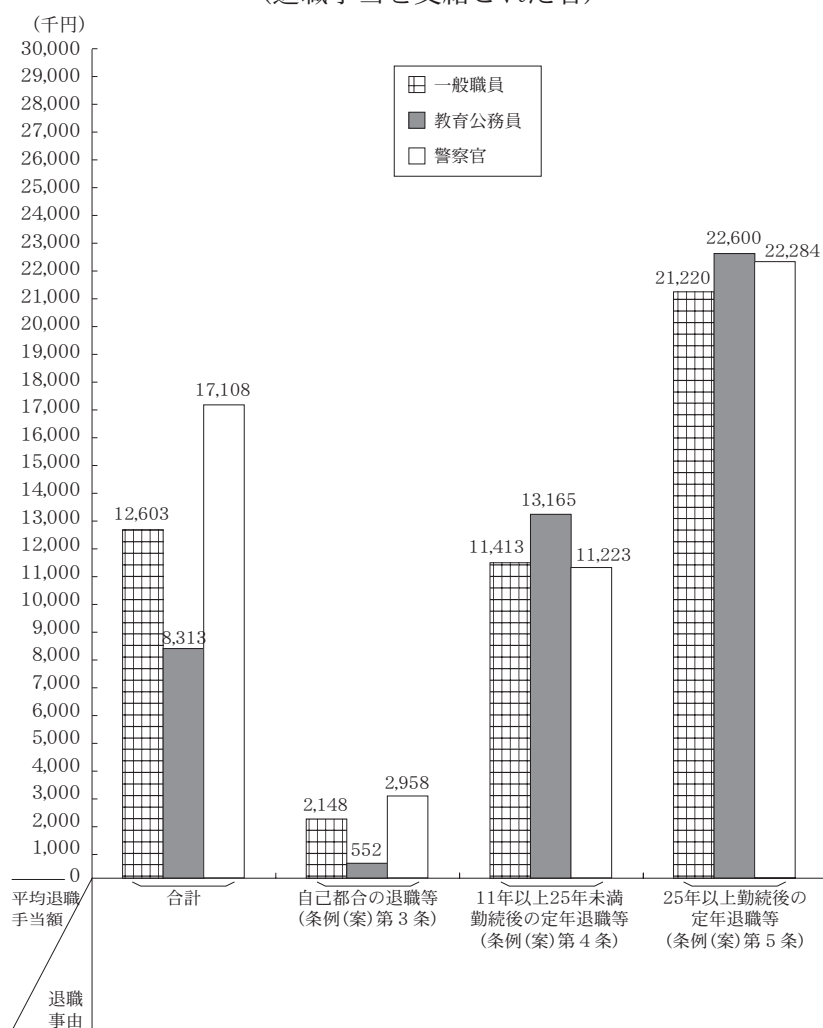
令和元年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で1,058万1,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）となっている。これを団体区別にみると、都道府県が941万4,000円、指定都市が1,218万9,000円、市が1,287万5,000円、町村が1,253万4,000円、特別区が1,568万7,000円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が1,260万3,000円、教育公務員が831万3,000円、警察官が1,710万8,000円となっている（図—8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で2,121万2,000円、58歳応募認定退職者で2,136万1,000円、60歳定年等退職者で2,130万9,000円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では指定都市が2,146万8,000円で最も高く、以下都道府県が2,129万8,000円、市が2,109万9,000円、町村が2,088万円となっており、58歳応募認定退職者においては都道府県が2,183万円で最も高く、以下指定都市が2,156万8,000円、市が2,123万2,000円、町村が2,104万2,000円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が2,179万8,000円で最も高く、以下市が2,119万5,000円、指定都市が2,111万1,000円、町村が2,025万2,000円となっている（表—24）。

図一8 職員区別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表一24 団体区別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額  
（単位：千円）

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		令和元年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	21,251	72	21,212	72
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	21,474	70	21,298	70
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	21,741	72	21,468	72
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	21,205	70	21,099	70
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	20,002	72	20,880	76
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	21,416	69	21,361	69
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	21,504	65	21,830	66
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	21,116	63	21,568	64
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	21,543	71	21,232	70
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	20,681	74	21,042	75
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	21,330	76	21,309	76
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	21,839	75	21,798	75
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	21,193	75	21,111	74
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	21,268	76	21,195	76
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	20,081	82	20,252	83

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
2 条例（案）第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

令和2年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.1となった。国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、17年連続で国家公務員の水準を下回っている。

令和2年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は100.0、指定都市は99.9、市は98.9、町村は96.4、特別区は99.1となっている。これらを前年と比べると、都道府県は0.2ポイント、町村は0.1ポイント増加し、特別区は0.7ポイント減少、指定都市及び市は変化がなかった。(表—25)。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち26団体、指定都市で20団体のうち6団体、市で772団体のうち587団体、町村で926団体のうち882団体、特別区は23団体のうち20団体となり、全地方公共団体では1,521団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の14.9%に相当する267団体である。(表—26)。

表一25 団体区分別ラスパイルレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイルレス指数										平均給料月額等							
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 25. 4. 1		平成 30. 4. 1	平成 31. 4. 1	令和 2. 4. 1	平成31. 増減	平成31. 4. 1			令和2. 4. 1				
					指数	参考値					職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	99.1	99.1	0.0	853,890	317,775	20.0	42.1	857,734	316,993	20.0	42.1
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	99.8	100.0	0.2	264,978	325,365	21.0	42.9	265,920	324,055	20.8	42.8
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.9	99.9	0.0	101,649	319,895	19.8	41.8	102,308	319,806	19.8	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.9	98.9	0.0	353,039	316,496	19.7	41.8	354,307	316,209	19.7	41.9
町	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.3	96.4	0.1	85,441	302,587	19.5	41.3	85,785	302,270	19.5	41.3
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100.0	100.1	99.8	99.1	△0.7	36,313	304,486	18.3	40.8	36,998	300,184	18.2	40.6
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	139,782	329,433	21.6	43.4	140,017	327,564	21.3	43.2

(注) 1 ラスパイルレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイルレス方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイルレス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

4 「参考値」は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	31.4.1	令和2.4.1	増減
						参考値				平成31年→ 令和2年
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	0	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	22	21	△ 1
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	25	26	1
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	31.4.1	令和2.4.1	増減
						参考値				平成31年→ 令和2年
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	14	14	0
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	6	6	0
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	31.4.1	令和2.4.1	増減
						参考値				平成31年→ 令和2年
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	193	185	△ 8
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	529	539	10
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	50	48	△ 2
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	772	0

#### 4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	31.4.1	令和2.4.1	増減
						参考値				平成31年→ 令和2年
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	43	44	1
95以上100未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	590	593	3
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	249	260	259	△ 1
90 未 満	270	228	227	164	5	59	38	33	30	△ 3
合 計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	926	0

#### 5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	31.4.1	令和2.4.1	増減
						参考値				平成31年→ 令和2年
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	8	3	△ 5
100 未 満	—	—	—	—	—	13	12	15	20	5
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

## II 特別職関係（教育長を含む）

### 一 知事、市区町村長等の平均給料月額

令和2年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると、知事、市区町村長では、知事が120万円（千円未満四捨五入。以下同じ。）円で最も高く、以下指定都市の市長が116万9,000円、特別区の区長が114万7,000円、市の市長が87万1,000円、町村長が71万9,000円となっている。

副知事、副市区町村長では、副知事が98万2,000円で最も高く、以下指定都市の副市長が97万9,000円、特別区の副区長が91万9,000円、市の副市長が72万6,000円、副町村長が59万6,000円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、町村長が3,000円（増加率0.4%）増加している。一方、知事及び指定都市の市長が1万4,000円（減少率1.2%）並びに市の市長及び特別区の区長が1,000円（減少率0.1%）減少している。（表—27）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

令和2年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると、議長では都道府県が98万9,000円で最も高く、以下指定都市が96万7,000円、特別区が91万7,000円、市が49万5,000円、町村が29万4,000円となっており、副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で、都道府県が88万4,000円で最も高く、以下指定都市が87万円、特別区が78万6,000円、市が43万8,000円、町村が23万8,000円となっている。議員についても都道府県が81万5,000円で最も高く、以下指定都市が79万5,000円、特別区が60万8,000円、市が40万8,000円、町村が21万6,000円となっており、団体区分別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表—27）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

令和2年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が79万2,000円で最も高く、以下市が71万5,000円、指定都市が68万8,000円、町村が56万9,000円となっている。これを前年と比べると、指定都市が0.6%、市が0.4%増加し、町村が4.4%、都道府県が0.3%減少している。

次に、教育長の平均給料月額を団体区分別にみると、特別区が81万6,000円で最も高く、



表一27 団体区分別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
市区町村長 知事	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	31	1,214,279	94	1,182,840	86	872,228	92	715,793	93	1,147,935	101
	令2年	1,200,466	93	1,169,255	85	870,711	92	718,762	93	1,146,552	101
副市区町村長 副知事	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	31	988,223	95	972,470	89	725,069	94	594,754	96	920,074	100
	令2年	982,406	94	978,595	89	725,767	94	595,664	96	919,035	99
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	31	988,562	96	969,565	87	493,794	95	292,242	99	919,261	99
	令2年	988,585	96	966,615	87	495,061	95	293,761	100	916,704	99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	31	883,598	96	872,590	87	436,561	95	236,861	100	788,748	99
	令2年	883,672	96	869,765	87	437,749	95	238,058	100	786,352	99
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	31	814,417	97	797,225	88	406,819	95	215,026	99	609,770	99
	令2年	814,647	97	794,575	87	407,960	95	216,162	100	607,870	99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	31	794,427	97	683,616	98	712,482	101	595,054	94	—	—
	令2年	792,168	97	687,658	99	715,409	101	569,304	90	—	—
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	31	813,123	107	766,825	120	645,003	95	544,300	97	818,057	103
	令2年	811,364	107	770,440	121	645,858	96	545,201	97	816,135	103

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。  
2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

以下都道府県が81万1,000円、指定都市が77万円、市が64万6,000円、町村が54万5,000円となっている。これを前年と比べると、指定都市が0.4%、市及び町村が0.2%増加し、都道府県及び特別区が0.2%減少している。(表一27)。